

希望 21

ありふれたことだけ
かけがえのない
希望がここにある

People's Hope for 21 century

平和・自治・共生

1997年 9月号

No.24

1部 200円 年間購読 3000円
神奈川県相模原市上鶴間2973-3-110
TEL&FAX 0427-40-4794
NIFTYserve ID: JAH03412
郵便振替: 00100-1-97125 希望 21



現実は変えられる、 変えられない現実はない！

第三回希望 21 全国大会報告

8月、第三回希望 21 全国大会が東京で開かれました。今大会は、日米ガイドライン見直しが焦眉の課題として控え、残暑の厳しい東京へ集まってきた仲間達の表情も厳しく、大会前の雑談でも、米空母インディペンデンスの小樽入港や来年の参院選、市民の絆と護憲平和の統一戦線の可能性など今大会の討議の核心となる話題が関西弁も混じって飛び交っていました。しかし、かといって大会は、ガチガチの政治討議に終始するのではなく、交流会も含め様々な個性がぶつかり合ったり、共鳴したり、始めて出会った仲間に勇気づけられたりと充実した二日間の討議を創り出すことが出来ました。以下、大会の概要を報告します。

1. 私たちの情勢認識

■経済のグローバル化に対置する政治的力の創出を！

昨年の大会において、私たちは国際情勢として、多国籍資本の先導で世界を単一の市場としていく世界経済のグローバル化が、国家間の経済格差や人々の貧富格差を拡大し、限りない弱肉強食の競争の中に人々を

さらす厳しい現実を捉え直しました。國家が国境を越えた資本の自由な跳梁を許す条件整備の役割を担い、人々の平和や安全、豊かな自然との共生、人間の尊厳に価値を置いた暮らし、伝統文化、そうしたもののことごとく破壊していくこうとしている現実を直視し、そうした国家の在り方を変えていく決定的な力として、私たちは地域の中に自分たちの暮らしを自分たちで決定していく住民主権・住民自治の政治勢力を作ってい

くことを確認し、その取り組みを進めてきました。

人々の生活を資本間の競争にさらす世界状況は、労働者や人々を個に解体し、その政治的力を奪いつつあります。昨年四月の日米安保の「再定義」の強行に象徴される実体的な改憲状況の進行は、まさに人々の政治的力の後退を視野に入れた策動として、私たちは強い危機感を持って捉えていました。

引き続くこの一年、状況は更に悪化しています。昨年の衆院選で多議席を獲得した自民党は、世界経済のグローバル化に対応できる政治経済のシステム整備を進め、行財政改革、規制緩和など資本の活動をより自由にしていく方向で人々を切り捨て、暮らしは日に日に圧迫の度を増しています。一方、国家の役割は「危機管理」など管理強化へと特化してきています。グローバル化のイニシアティブを握る米国に追随して、駐留軍用地特措法の「改正」を行い、更に有事即応体制へ向け、日米ガイドラインの見直しが最終段階にきています。

沖縄の人々の総意を踏みにじる形で特措法を成立させた国会の在り様は、いかに国政が人々から乖離した存在になっているかを目の当たりにするものでした。そして同時に、これに抗する力を私たちも持ち得ていないという事を明らかにしました。生活の切り捨てに対する人々の抗議と平和の危機感は、共産党への得票の伸びとして現れ、他方、投票率のさらなる低下現象が、もはや政治に期待しないという無力感の大きさをあらわにしました。こうした状況に楔を打ち込む政治的な動きをいかに形成していくか、具体的な方法でその流れを創り出していくことが問われています。

■顕在化してきた人々の政治的力

一方こうした状況下において、民主主義を自らの力で実現していくとする人々の声も各地で確実に起こり始めています。昨夏以来、新潟巻町の住民投票によ



る原発建設拒否や米軍基地に対する沖縄の自治体と一緒にとなった闘い、岐阜県御嵩町の産廃施設の存否を問う住民投票など一連の動きは、平和や安全な暮らしを自らが決定し、地域の在りようを変えていくとする参加民主主義の実践として引き続き今後も各地でその可能性を追求していく必要があります。また、地域に置いて地方政党を作り、その地域政治勢力の力を連携させて国政を変えていくとする動きや社民党を市民政党化することでより幅広い平和民主勢力の統一を作っていくとする「市民の絆」といった動きについても、私たちは人々と政治の回路を創出する時代的な試みとして積極的にその流れを具体化させていきたいと考えます。

2. 私たちの実践

■自治の実現を目指す実践

各地で主に選挙戦を通した活動の中で多くを学びつつ、次の活動に発展させる力を蓄えてきた一年でした。

東京・杉並の都議選の闘いは、候補者の当選は実現できませんでしたが、地域の政治勢力の力をより強固に作り上げる実践として貴重なものでした。関西では希望21・関西として全力で支援した尼崎の市議選で仲間がトップ当選を果たし、今後の地域政治勢力形成の核となる実績を生み出しました。また、東京・三多摩では日野市長選における共産党と護憲市民派との共闘を目指しましたが、共産党に主導権を握られ、分裂。結果として保守に革新市政を奪われましたが、統一戦線を作っていく上で、政策課題としての一致のみならず、統一しようとする主体の側に対等に共闘しうる組織性が不可欠であるという貴重な教訓を私たちは学びました。

また一方で、96年の衆院選で「市民の絆」候補として当選を果たした候補者らと共に、98年1月の結成をめざして、全国各地に「市民の絆」を形成し、連携を作っていく共同を始めました。その中で、各地の社会党時代を担ってきた人々や地域政党としてすでに活動を開始している経験豊かな市民新党にいたの人々との出会いも生まれています。こうした各地での経験は、その教訓を互いに学び合うことで、今後それを更に発展させていく私たちの大きな糧となっています。

■平和と共生社会を実現する実践

沖縄の闘いを地域の闘いとして作っていく取り組みが各地で進められましたが、連帯する運動から自らの生活に引きつけた地域の闘いへと質的に転換することの難しさをあらた

めて痛感する一年でした。平和の課題が自らの暮らしの在り方そのもの関わる極めて重要な課題でありながら、ガイドライン見直し問題でも日米間の国家レベルの課題としてしか展開できない私たちの力不足を深く反省し、私たち一人一人が自分たちの視点と言葉で少しづつ語り始めるところから地域の闘いを作っていくことが必要です。

いま、人々の中にある平和に共に生きたいという当然の想いを結束し、生活の場から政治を変える力に転化していく動きを作り出していく重要性は更に増しています。より幅広い人々、ことに若い世代の人々とともに新たな動きを作っていくことが問われています。「政治的経験」や

「活動経験」といったものの社会における蓄積は、時代が進むにつれ薄くなっているのが現実です。しかし、私たちは職場や学校や様々な生活の場面で社会に慣れを感じ、人間らしく生きたいと願い、みんなが人間らしく生きられる社会へと変えなければと真剣に考えている多くの若者と出会っています。いま、社会システム自体が大きく変わろうとしていますが「人間が共に生きていくために」という視点から、幾多の先輩や若い世代との出会いの場を作り、引き継ぐべき経験や思想、そしてそれを豊かに展開していく若い力を作り出すことが重要です。

3. 私たちの活動方針

希望の三つのスローガン、「平和・自治・共生」の社会はより広範な人々との対話と共同を地域の場から積み上げていくことで実現できると考えます。現在の情勢のなかで「平和・自治・共生」の社会へと向かうための統一戦線として、平和・民主勢力の統一戦線の形成を最も有効かつ可能性のあるものとして捉え、その実現に向けた地平を切り開いていきます。

■改憲 v s 護憲の攻防として

各地で「絆」を担い、形成する

かつて護憲政党としての社会党を支えてきた人々をはじめとして、より広範な平和を希求する人々

「絆」を形成することで、社民党を明確な平和勢力として浮上させ、護憲平和勢力の結集軸としていくことが、情勢の転換点をつくり出します。この可能性をおしひろげていけるか否かは、誰彼の動向いかんに判断をゆだねるのではなく、人々が、私たちがいかにかかりうるかということにかかっています。この過程は、同時に各地の「絆」形成として、地域から国政の



判断を形成していくという意味も持ります。基本政策として①憲法に規定された平和・人権・平等の理念を日本のみならず世界に実現すること②市民の相互扶助、連帯を大切にし「福祉重視」「相互扶助」の政策を推進する③国際社会における共生を大切にしていく・を掲げます。次期参院選に向けては、全国ローカルパーティー連合、新社会党、社民党を含む広範な共同の実現をめざします。

■地域に結びついた視点からガイドライン見直しを許さない広範なうねりを創り出す

ガイドラインの見直しは日米軍事同盟を押し進めていく日本社会の作り替えであり、私たちは暮らしや安全といった地域と結びついた視点から見直しをトップさせ、軍事同盟そのものをなくしていく運動を作っていく必要があります。それは、これまでのような平和を守るという姿勢から、私たち自身が平和をつくり出すという、より積極的な姿勢で取り組む必要があるということです。機関誌を通じて、各地でガイドラインの問題性を明らかにし、より多くの人々と結びつき、全国的なうねりを作っています。

■新しい人々、若者達との出会いの場を創り出す

若者との共同など、より広くつながりを作っていくために、希望の中に多様な活動の場を創出することが必要です。イベントや学習会など、様々な試みに取り組み、新しい出会いの場を積極的につくり出しています。

以上

希望21全国委員 金子光史

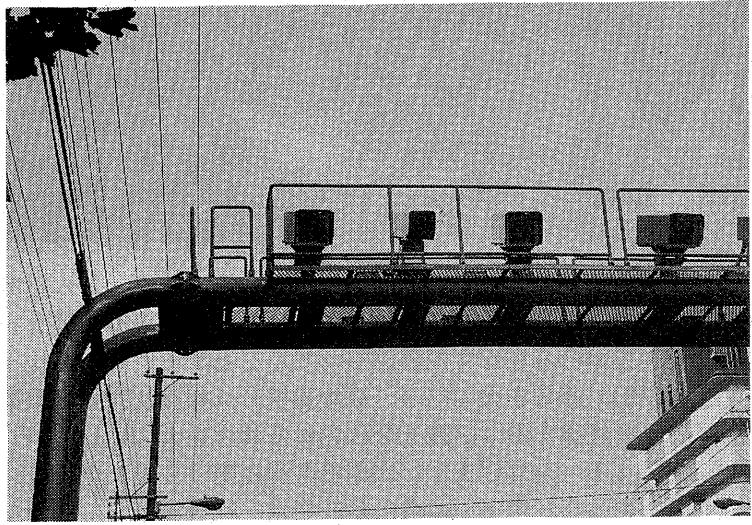
日米ガイドラインの裏側でー

国民監視システムは、ここまで進んでいる！

— 400台のカメラがあなたを狙う —

国民監視の巨大ネット「Nシステム」その1

幹線道路で、下の写真のようなカメラ群に気づかれた方は多いのではなかろうか？



私も「何だろう？」と思いながらも「速度取締のカメラだろう」くらいでスピードを落として通り過ぎ、2秒後には記憶の外に置かれていた。ところが、正体を知ってびっくり。

先日この「Nシステム」調査のために大阪を訪れた和田さんにお供し、猛暑の大坂東北部を走った。新たに二ヵ所発見したのだが、車中で聞いた和田さんの話は寒気をもよおすものだった。

今秋、「ガイドライン見直し」が政局の目となるが、すでに有事体制に向けたハード面は整備され、市民に襲いかかる準備は整っている。

「Nシステム」とは？

「自動車ナンバー自動読み取りシステム」を略して警察内部では「Nシステム」と呼んでいる。自動車のナンバーを道路上のビデオカメラで撮影して、その映像をコンピュータに判読させ、文字情報に変換したうえで警察の照合装置に伝送して「手配車両」を発見させるハイテク・システムである。

手配車両は通常「盗難車」や「逃走車」とされているが、それ以外でも、警察が何らかの理由でマークしている車の場合がある。また手配車両でなくとも全ての車のナンバーを24時間読み取って「記録」しているため、後日「検索」し、あなたの車がここ3年間どのような動きをしたかを知らうと思えば一瞬にしてわかるというシステムである。ただし、知るのは警察である。

り、あなた本人は決して知りえないことは言うまでもない。

一台1億円、すでに400億円の税金が『朝日新聞』によると95年度の補正予算のうちNシステム用に約190億円が通り、通常予算と合わせて一挙に200ヵ所増設。それまでの10年間にこつこつと設置されてきたNシステムが150ヵ所あるので、合計350ヵ所となったのだが、96年度末にはさらに400ヵ所まで伸びている。（「Nシステムニュース」より）

Nシステムは、81年から5年間を費やして警察庁のプロジェクト・チームによって開発された。参加・協力者や企業などは非公開だが、端末は松下重工・三菱電気、コンピューターメーカーとしてNEC、カシメーテーとしてフジ・コダックなどの名前が取り沙汰されている。

研究開発費用、設置費用などの内訳は完全に秘密のペールに閉ざされているが、95年度予算から推測すると、一台当たり一億円。合計400億円の巨費がすでに投じられていることになる。

開発の動機になったのは「グリコー森永事件」とされている。「広域化、機動化する犯罪に対処するため」と、警察は説明する。「かい人面相」は高速道路などをフルに利用し県境を越えて出没することで、各府県警を翻弄した。

Nシステムは86年度から、東京・大阪・名古屋などを手始めとして、毎年10ヵ所程度設置された。東京都及び関東各県が重視され、95年度末までに全国合計約350ヵ所に達したうち、約150ヵ所を占めている。

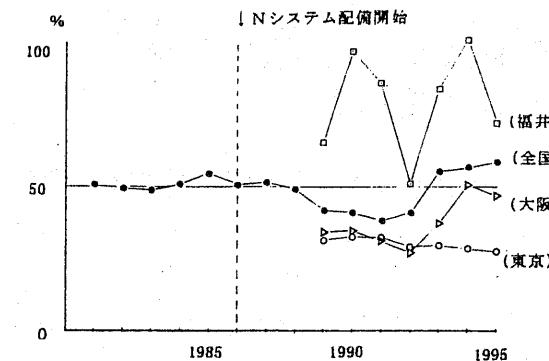
また、95年度190億円もの補正予算がついたのも「Nシステム」がオウム搜査に極めて大きな成果をあげたとして、警察が巨額の追加予算要求をしたのに対して、国会がこれをすんなり認めたためだ。

Nシステム—目的と効果

盗難車発見が目的？

Nシステム開発のもう一つの柱が「車両盗難」事件の捜査とされている。しかし、Nシステムが盗難車両などを検挙する可能性や実績は決して大きくな。

盗難車両は、1981年頃からの統計を見ても、ずっと年間およそ3万5千台のレベルである。しかも、その全



自動車盗の検挙率グラフ
(全国、東京、大阪。福井にはNは1ヶ所)

国検挙率の推移（グラフ参照）を見ると「Nシステム設置の効果」と思えるような兆しはない。それどころか、Nシステムが設置された85年以降92年までは検挙率がどんどん低下している。93年からやや上昇しているが、この間の地方別の内訳を見ると、「Nシステム大国」の東京は3年連続で下がっていて、しかもその平均検挙率は28.7%にすぎない。

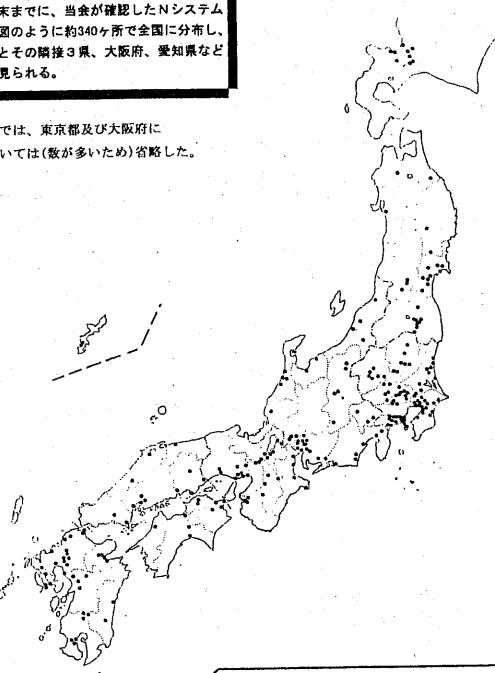
警察の主張を素直に認めると、一ヵ所一億円程度もの投資に見合った効果をNシステムが上げているとは到底言えず、警察の掲げる「犯罪捜査」という表看板のウラに別の目的が隠されているとの推論は十分合理性がある。では何が目的なのか？

Nシステムの真の狙いは何だろうか？

盗難車両もそんなに多いと思えないのに、警察がNシステム増強に血眼になっているのは、何故なのか？

Nシステム全国分布図
1995年末までに、当会が確認したNシステムは、本圖のように約340ヶ所で全国に分布し、東京都とその隣接3県、大阪府、愛知県などに多く見られる。

※本図では、東京都及び大阪府については(数が多いため)省略した。



●Nシステムには、いろいろな外観のものがある。また、1ヶ所で上下線をそれぞれカバーする構成のものも多いが、上下線を離れた2ヶ所で監視する場合もある。本紙では、これらは区別せず、1ヶ所として数えている。

「一矢の会（代表・和田兌）」の調査によるNシステム全国分布図及びその設置経過を見るとその意図がかなりはっきりしてくる。

犯罪捜査というのなら、車が多数走っている道路中心にNシステムも設置されていると考えられるのだが、決してそうとも言えない場所に設置されている。

成田空港

東京東部や千葉県、なかでも成田空港周辺に早くから多数のNシステムが配備されたのもその一つだ。

現在千葉全県でNシステムは18ヵ所確認できているが、その内訳は旧タイプ10（すべて一般道）新タイプ8である。旧タイプ10というのは大阪府と同数（うち一般道は8）だから、千葉がNシステム先進県であることは間違いない。

そしてこれらは、三里塚を遠巻きにした形のものをはじめとして、成田への通行路という位置づけで配置されたと思われるものが、早い時期からいくつも存在したのだ。

東海村＝核施設セオリー

「常盤道那珂」（茨城県那珂郡那珂町）のNシステムは、那珂IC・日立南大田ICからも一般道を十数キロも走れば到着する。実は一般道にもこの東海村を囲むようにNシステムが配置されているので、これらが原発あるいは核関連施設警備のためのものであることはほぼ明らかといえよう。

空港・基地セオリー

北海道・国道36号線のものは広大な自衛隊島松・千歳・恵庭演習場の入り口にあり、一帯は森林・丘陵地帯。45号線桃生郡矢本町笠松のものは航空自衛隊第4航空団に対応する。

その他、松本サリン事件の後オウム関連施設に通じる道路に設置された例など「盗難車両検査」では説明できない設置が多数ある。また、このシステムの管理が刑事局になっていることも合わせて考えるなら、むしろNシステムは、表看板とは別の目的が存在すると推測すべきだろう。

警備・公安にいつも手を取られている東京で、盗難車の検挙率がさっぱり向上しない警視庁は、一ヵ所一億円に近いNシステムもすでに「盗難車検挙用」とは見ていないだろう。当局は「盗難車両検査」という表看板をもう下ろした方がいい。

資本対効果がほとんど統計数字にも表れないのでは、納税者を説得できまい。それとも「眞の目的は実は●●です」と白状する気になったのだろうか。

（「Nシステム」 次号に続く）



希望21の3回目の大会は東京の晴海埠頭のある会場で開かれました。会場の近くにはずらりと鰐籠の倉庫と問屋が並んでいて、TOKYOのもう一つの姿を見たような気がしました。

大会では、巻頭で述べたように日米ガイドラインの見直しのことや「市民の絆」のことについて閉会時間ぎりぎりまで白熱した論議が交わされ、「希望」を持って進んで行こうと心に誓いましたが、希望のテーマソングを謳う時間はありませんでした。残念！

ところで、9月は文化祭の季節。娘の高校の文化祭へ行きました。カラオケにやきとりや等のお店が主でしたが、ここでは毎年「時代展」という展示があります。地域の中の戦争の傷跡とも言える貴重な資料を、生徒たちが生徒の祖父や知人から発掘調査して、展示しています。写真や黒塗り教科書などの展示に加え、農地を軍隊が強制収容したときの御影石の杭（長さ1.5m）等もあり、心に迫ってくるものがありました。学校のすぐ隣に米軍の基地があり、数年前には、米軍基地問題も取り上げていたそうです。

有事という言葉によって基本的人権が踏みにじられてきた歴史を二度と繰り返さないためにも、今の動きにストップをかけなければと思いました。

そうそう、今月号の「Nシステム」の話、お化け屋敷よりずっと恐いですよ！（千）

希望の21世紀宣言

私たちは、現在のモノ中心の社会を、人が人間らしく生きることができる社会へとつくり変えていくことをめざします。

人間らしい社会一人と人が平等に、ともに助け合って、人が自然の一部としての本来の姿で生きることのできる社会を実現することこそが、人々の希望です。私たちはそのために、あらゆる領域で民主主義を徹底し、民主主義の実現をはばむものに対してたたかいます。

私たちは、世界に戦争と大国主義の不平等をもたらす憲法改悪を許しません。9条の理念の実態を日本から作っていくことによって世界の平和と民主主義の実現に貢献していきます。国と国とは対等平等の関係にあり、人間らしく生きることを豊かさの尺度に、人々の在り方を人々が決め、どこの誰も本当に武力を必要としない国際社会の実現こそが、平和の実現です。

私たちは、地域から国の進路、世界の在り方を決定する政治的な力をつくっていきます。そのため、私たちの意志、知恵や力を結集し、互いの経験に学び合い、信頼を築きながら、自治の実現をめざします。何かに頼ることなく、広範な人々とともに、変革の力をつくり、その統一を推進することを自らの役割とします。

世界の現実を変えること—それは私たち自身の在り方、運動の在り方を変えることなくしては実現できません。私たちは自らを変え、人ととの関係を変えあうなかで、現実を変革していきます。本音を出し合い、あらゆる困難をともに克服し、成功や喜びを、そして失敗や悲しみをも共有し、助け合ってたたかひの輪を広げ、その中に新しい社会を準備していきます。

人間らしい社会の実現をめざし、世界の平和と民主主義を求める人々とともに、希望の実現に向けて進みます。

1部200円 定期購読をよろしくお願ひします！年間購読料3000円（送料込み）

郵便振替：00100-1-97125『希望の21世紀』

月刊『希望の21世紀』 ●24号 ●1997年9月26日

発行 ●「希望の21世紀」全国委員会 編集 ●希望三多摩

NIFTYserve-ID JAH03412

連絡先 ●希望21・三多摩

東京都日野市多摩平6-20公住219-5 三浦方

TEL&FAX 0425-82-2407

●希望21・京都

京都市伏見区石田西ノ坪1番地 醍醐石田団地1号棟417号室 吉田方

TEL&FAX 075-572-4445

●希望21・未来はみんなでつくり隊

東京都杉並区高円寺南2-39-15 光荘203 普原方

TEL 03-3314-1505 FAX 03-3223-0468

●希望21・大島

東京都大島町元町字小清水273尾形方

TEL&FAX 04992-2-4708

●希望・大阪

大阪府守口市外島町6西1-1709井本方

TEL&FAX 06-997-2062

